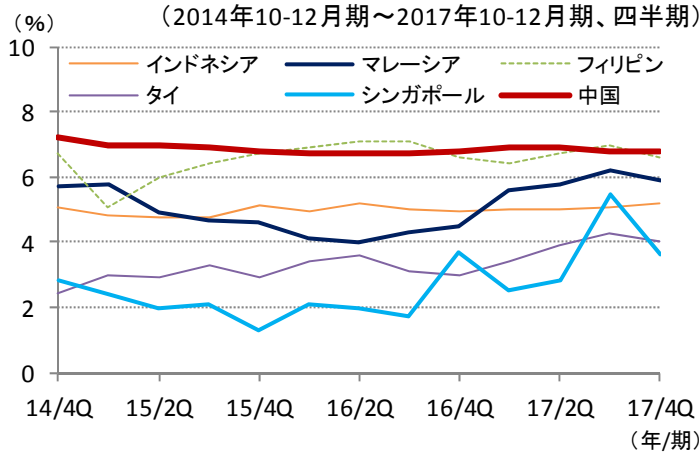
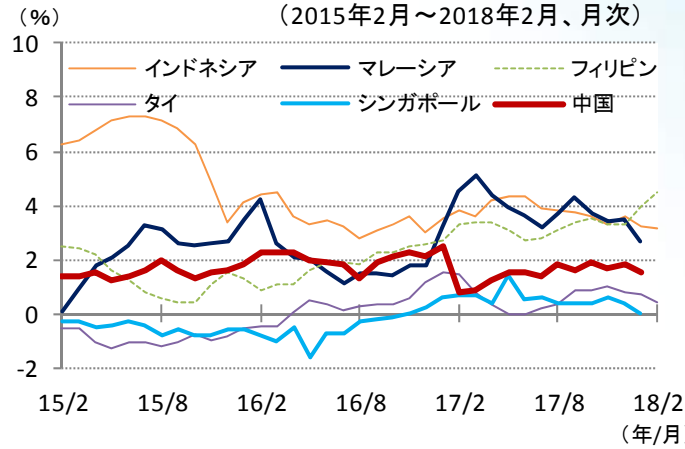


経済

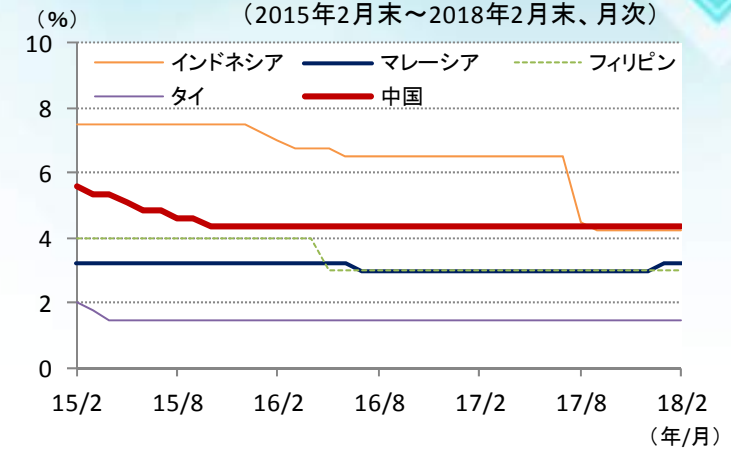
各国の実質GDP成長率(前年同期比)の推移



各国の消費者物価指数(前年同月比)の推移



各国の政策金利の推移



※マレーシア、シンガポール、中国は2018年1月までのデータを使用

※インドネシア:2016年7月末までBI金利、同8月末から7日物リバースレポ金利、マレーシア:翌日物政策金利、フィリピン:翌日物借入金金利、タイ:翌日物レポ金利、中国:1年物貸出基準金利を使用

【前月の経済概況】

中国では1月の非製造業やサービス部門のPMI(購買担当者指数)が前月比で上昇しました。また月間の自動車販売台数が前年同月比で二桁増となったほか春節(旧正月)休暇時の小売業や飲食店の売上も底堅い伸びとなり、引き続き消費が景気を下支えしていくとの期待が高まりました。また1月の輸出入も堅調な伸びとなったことで先行きの景気減速懸念が和らぎました。

アセアン主要国でインドネシア、タイ、マレーシアで2017年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が発表されました。インドネシアは引き続き個人消費や投資が安定した伸びを示した一方、内需の回復で輸入が増加したことから純輸出はマイナスとなりました。タイ、マレーシアは公共投資の減少などを主因に前期と比べて成長率が小幅鈍化したものの、民間の消費や投資が牽引役となり、底堅い成長が続きました。インフレは多くの国で落ち着いた推移が続くものの、フィリピンは原油高や生鮮食品の高騰のほか、たばこ税の引き上げの影響などから2月の消費者物価指数上昇率が前年同月比で+4.5%となり、中央銀行の目標上限を超えました。

【今後の見通し】

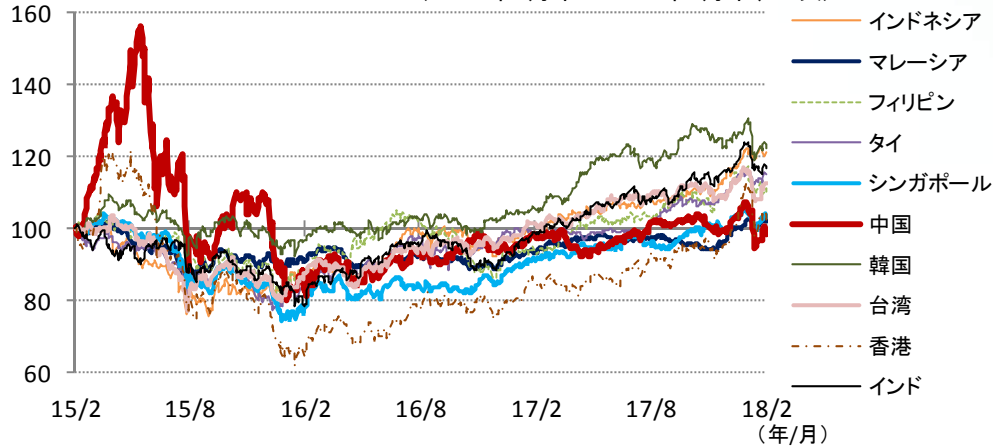
中国では2月の政府発表分の製造業PMIが低下するなど生産は横ばい圏での推移が見込まれるほか、輸出は為替市場での元高傾向が重石となりそうです。3月中旬に公表される1-2月累計での鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資など主要経済指標の動向が注目されます。また3月上旬から全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が開催され、成長率をはじめ2018年のマクロ経済目標が決定される見込みです。

アセアン主要国の景気は引き続き底堅い推移が見込まれます。ただし、これまで景気を牽引してきた輸出はスマートフォン関連などにピーク感が台頭しつつあり、今後の各国の成長率はますます個人消費の強弱や政府によるインフラ投資の進捗状況など個々の内需動向に左右される見通しです。

株式

各国の株価指数の推移

(2015年2月末～2018年2月末、日次)

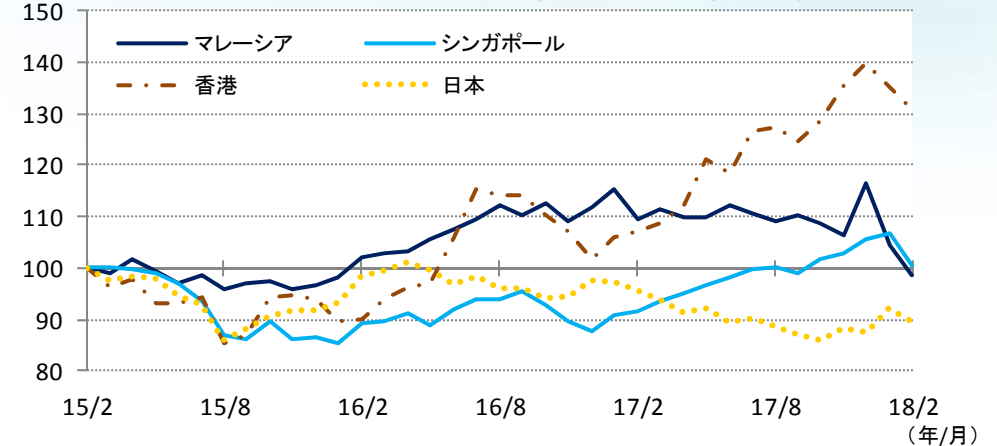


※グラフ開始日を100として指数化。使用している指数については4ページをご覧ください。

REIT

各国のREIT指数の推移

(2015年2月末～2018年2月末、月次)



※グラフ開始日を100として指数化。各国・地域のREIT指数は、S&PグローバルREIT指数(現地通貨ベース)の各国・地域のインデックスを使用。

【前月の市場概況】

2月のアジア株式市場は概ね下落しました。**中国、韓国、インド**などの下げ幅が大きくなりました。米国株式の急落をきっかけにリスク回避機運が高まり、多くの国で株価指数が最高値圏で推移していたアジア市場も一時全面安の展開となりました。月後半は米国株式の反発や米長期金利の上昇一服を背景に総じて下げ幅を縮小する動きとなりました。**中国・上海総合指数**は一時8カ月ぶり安値をつけた後は反発したものの、月末に発表された2月の製造業PMIの低下が嫌気されました。

【今後の見通し】

アジア株式市場は、もみ合い推移が見込まれます。

アジア各国の景気、企業業績は総じて底堅い推移が見込まれるものの、米国など海外株式市場の動向や、2月の米国株式急落のきっかけとなった米国のインフレや長期金利の動向など外部要因に左右される展開が続く見通しです。

【前月の市場概況】

2月のアジアREIT市場は下落しました。米国の賃金上昇率の高まりや財政赤字拡大懸念を受けて米長期金利が上昇し、米国株式市場が急落したことが嫌気され、**シンガポール、香港**ともに下落しました。

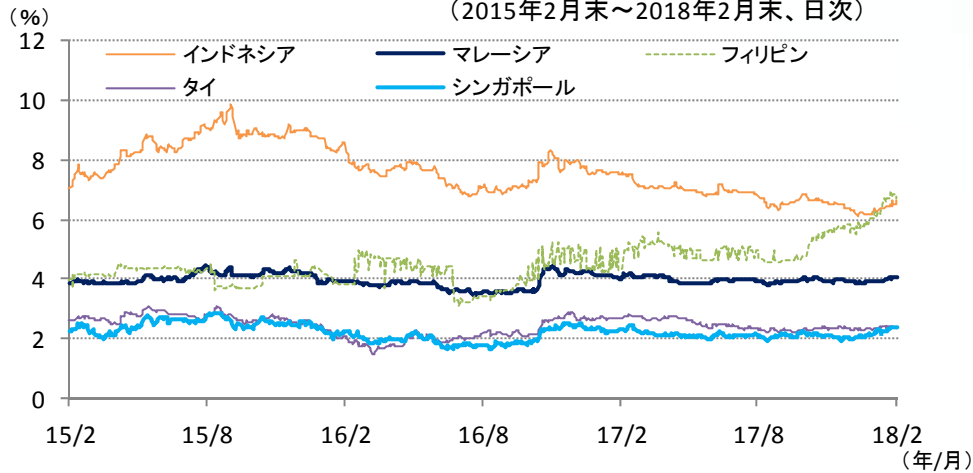
【今後の見通し】

米国の追加利上げや欧州の量的金融緩和縮小に対する警戒感の高まりなどによるアジアREIT市場への影響が懸念されるものの、低金利環境下における投資家の高利回り選好の動きがアジアREIT市場のサポートになることが期待されます。また、アジアREIT各社の業績は概ね底堅く推移しており、今後も市場全体では堅調な成長が見込まれることもプラスに働くと考えられます。よって、今後も短期的には欧米の金融政策動向などの外部要因に左右されやすい展開が見込まれますが、中期的にはアジアREIT各社の概ね底堅い業績動向などが評価され上昇する展開を予想します。

債券

各国の国債利回りの推移

(2015年2月末～2018年2月末、日次)

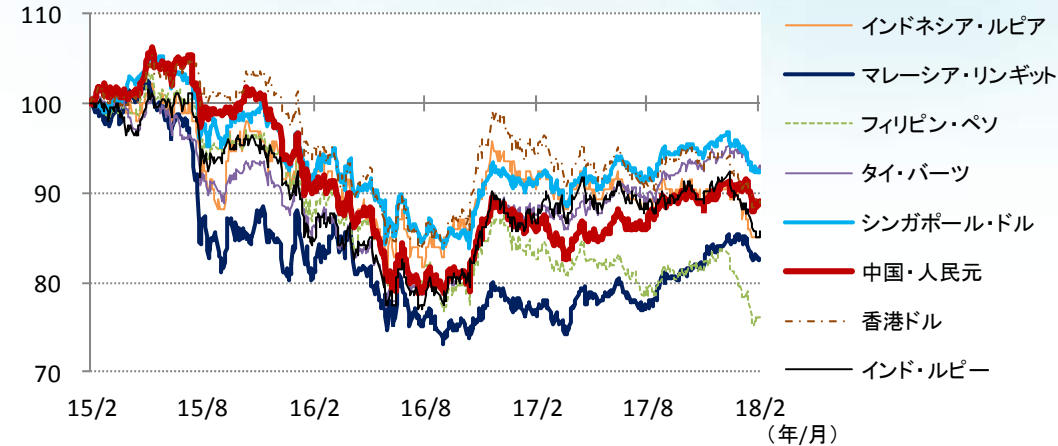


※10年国債の利回りを使用。

為替

各国の為替の推移(対円)

(2015年2月末～2018年2月末、日次)



※グラフ開始日を100として指数化。

【前月の市場概況】

2月のアジア債券市場では、米長期金利上昇を受けて各国の国債利回りが総じて上昇(価格は下落)しました。

インドネシアの国債利回りは6.6%台まで上昇、約3カ月半ぶりの高水準となりました。また**フィリピン**の国債利回りは消費者物価の高騰を背景に大幅上昇となりました。2月は**フィリピン**、**タイ**で政策金利が現状維持とされました。**フィリピン**では中央銀行が足元の物価上昇は一時的であり、先行きは上昇圧力が緩和するとの見通しを示しました。

【今後の見通し】

アジア債券市場は、もみ合い推移が見込まれます。

アジア主要国の消費者物価指数は一部を除いて概ね落ち着いた推移が続いており、当面は各国で現状の緩和的な金融政策が維持される見込みです。引き続き米国をはじめとした欧米主要国の長期金利や金融政策の動向に左右される展開を予想します。

【前月の市場概況】

2月のアジア通貨は総じて対円で下落しました。米国株式の急落を受けてリスク回避機運が高まり、低リスク通貨とされる円への買いが強まりました。また、米長期金利上昇を受けて新興国からの資金流出懸念が意識され、一部の国の通貨は対米ドルで弱含みとなったことも影響しました。個別では、貿易赤字の拡大傾向や中央銀行による預金準備率の引き下げが嫌気された**フィリピン・ペソ**、国営銀行による巨額の不正取引が発覚した**インド・ルピー**の下げ幅が大きくなりました。

【今後の見通し】

アジア通貨は、対円でもみ合い推移が見込まれます。

アジア各国で総じて景気が底堅く推移していること、他の新興国・地域との比較で相対的に政治情勢が安定していることはアジア通貨の下支え要因となるものの、当面は先進国の長期金利や金融政策の見通しなど外部要因に影響されやすい展開が見込まれます。

アジア市場の主な指標(2018年1月末～2018年2月末、月次)

【株式・REIT】

国	指数名	月間騰落率
中国	上海総合指数	▲6.36%
香港	ハンセンH株指数	▲8.70%
台湾	加権指数	▲2.60%
韓国	韓国総合株価指数	▲5.42%
インド	ムンバイSENSEX指数	▲4.95%
シンガポール	ストレートタイムズ指数	▲0.45%
マレーシア	FTSEブルサマレーシア KLCI指数	▲0.66%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	▲0.13%
タイ	SET指数	0.18%
フィリピン	フィリピン総合指数	▲3.29%
香港	S&P香港REIT指数	▲3.25%
シンガポール	S&PシンガポールREIT指数	▲5.68%
マレーシア	S&PマレーシアREIT指数	▲5.49%

※各株式・REIT指数は現地通貨ベース、配当なしを使用

【国債利回り】

国	2月末	1月末	前月末比
インドネシア	6.632%	6.267%	0.365
マレーシア	4.041%	3.956%	0.085
フィリピン	6.734%	6.207%	0.527
タイ	2.383%	2.347%	0.036
シンガポール	2.392%	2.196%	0.196

※10年国債の利回りを使用

【為替】

通貨(単位:円)	2月末	1月末	月間騰落率
中国・人民元	16.99	17.21	▲1.28%
香港ドル	13.71	13.91	▲1.44%
インド・ルピー	1.67	1.72	▲2.91%
インドネシア・ルピア	0.79	0.81	▲2.47%
シンガポール・ドル	81.05	82.96	▲2.30%
マレーシア・リンギット	27.34	27.92	▲2.08%
タイ・バーツ	3.41	3.46	▲1.45%
フィリピン・ペソ	2.06	2.12	▲2.83%

※為替は本邦営業日ベース、インドネシア・ルピアは100ルピア当たりのデータ

【当資料の掲載内容について】

※当資料に掲載している表やグラフは、信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

※当資料に掲載している見通しは、レポート作成時点における三井住友トラスト・アセットマネジメントの見通しであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。